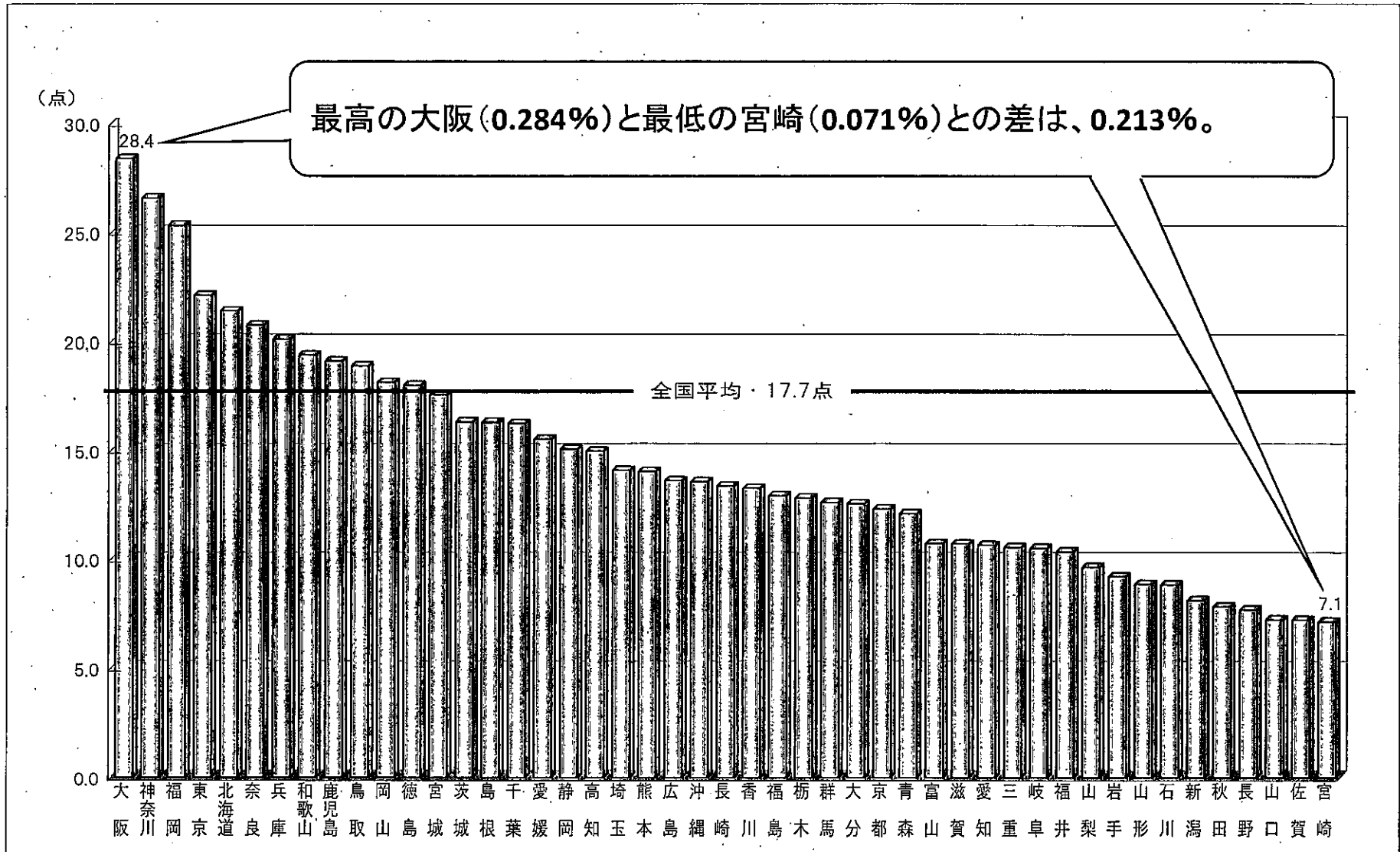
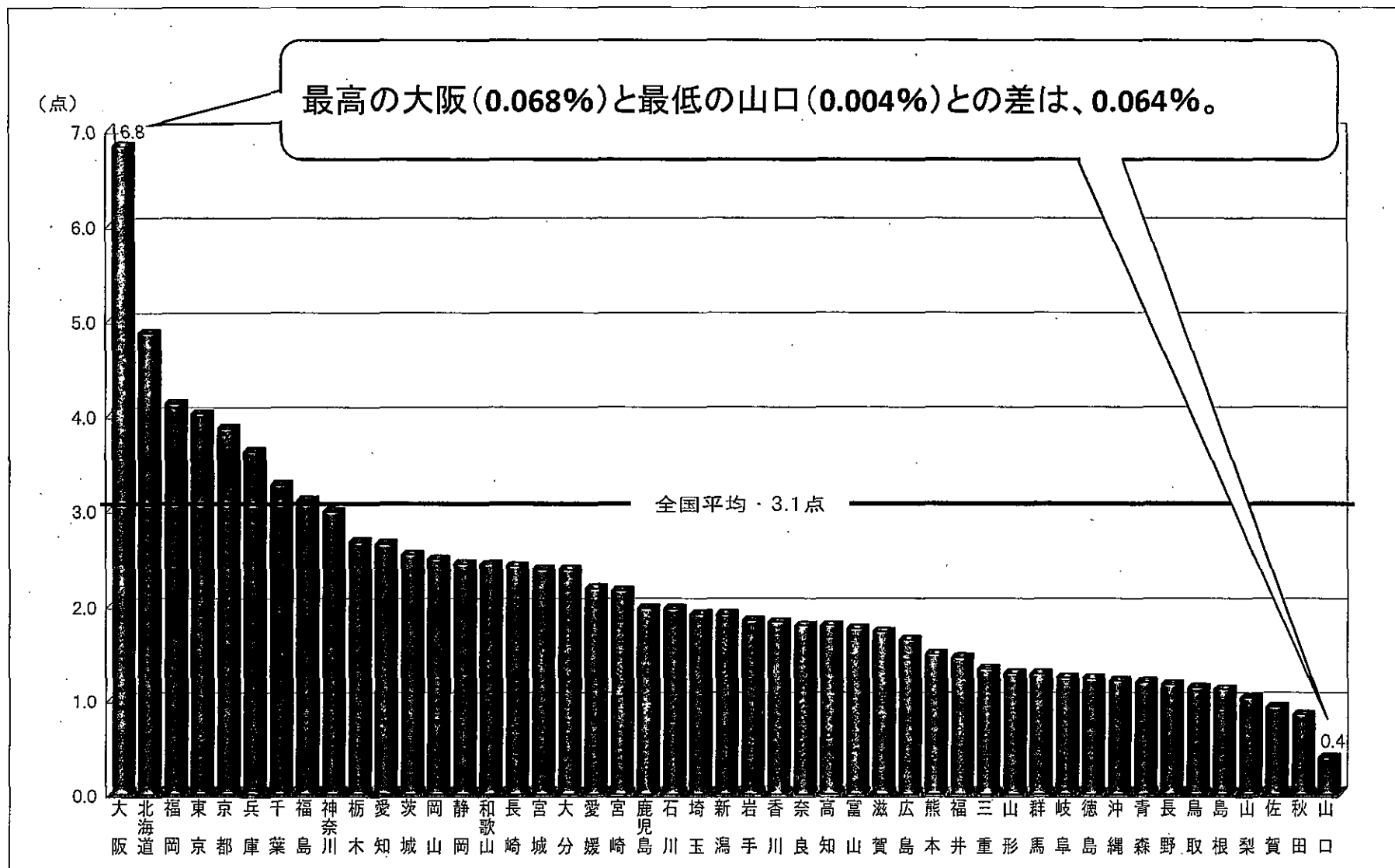


請求点数1万点当たりの原審査査定点数 (平成21年9月審査分)



(注) 特別審査委員会分を除く。

請求点数1万点当たりの再審査査定点数 (平成21年9月審査分)



(注) 特別審査委員会分を除く。

レセプト交換による支部間差異の調査

1 対象支部の選定

- 地域的な影響の少ない近隣支部として、原審査査定点数率が低い山口支部及び原審査査定点数率が高い福岡支部を対象として、対象レセプトを交換し、双方で相手方の対象レセプトを試行的に審査。
- あわせて、第三者的立場として、千葉支部で山口支部及び福岡支部の対象レセプトを試行的に審査。

2 対象レセプトの抽出

- 交換の対象となるレセプトについては、平成21年9月審査分の医科レセプトより、山口支部及び福岡支部でそれぞれ約8,700枚を抽出。

現在、調査の結果を分析中。

支部間差異の要因

1 外部的要因

- 医療の地域性
- 患者の環境
- 提出されるレセプトの質の相違

2 審査基準をめぐる要因

- 保険診療ルールをめぐる解釈の差
- 審査委員会の「取決事項」の差

3 内部的要因

- 審査委員格差
- 職員格差
- 審査委員と職員の連携の問題
- 審査委員会の構造

支部間差異の解消策

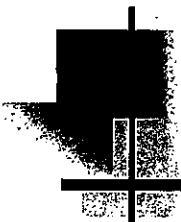
基本的な考え方

- ① 新たな支部間差異を発生させないこと。
- ② 従来からある支部間差異についてはできるだけ優先順位を定めて解消を図ること。
- ③ 支部間差異の問題は保険者から提起されることが多いことから、保険者からの指摘された事項について検討し、対応する体制を整備すること。
- ④ 支部間差異の解消には、スピード感を持って取り組むこと。

具体的な方策

- ① 全国の審査委員会が情報を共有して協議を行う体制を確立し、支部間で相談・協議を行う体制を、全国で、又は全国をいくつかに分けたブロックごとに実施していく必要。
- ② 新たな支部間差異を発生させないため、保険診療ルールについての解釈の疑義が生じた場合、早期に疑義解釈に回答を出す体制を確立すべき。
- ③ 厚生労働省の回答が出るまでの間、本部において暫定的な見解を示すべきであり、そのために必要な体制を構築すべき。
- ④ 学会のガイドラインと保険診療ルールの整合性についても厚生労働省とも協議しつつ、本部においてその調整の仕組みを作るべき。

- ⑤ 本部において専門家のワーキンググループを設置し、頻度を多く開催し、審査基準を示すことにより全国で整合性のある答えを導き出すことが必要。
- ⑥ 支部間差異の実態調査を進めるべき。
- ⑦ 支部職員の審査事務能力の平準化を図るため、研修の強化、職員が他支部において審査事務を行う支部実践研修の実施、審査事務の低調な支部に対して本部からの支援・指導を行う等の対策を強化。
- ⑧ 電子レセプトについては、審査に関する統計データが多く得られることから、このデータを活用して審査委員及び職員の審査、審査事務について検証すべき。



4. 平成22事業年度一般会計収入支出予算

平成22事業年度一般会計収入支出予算の 基本的考え方

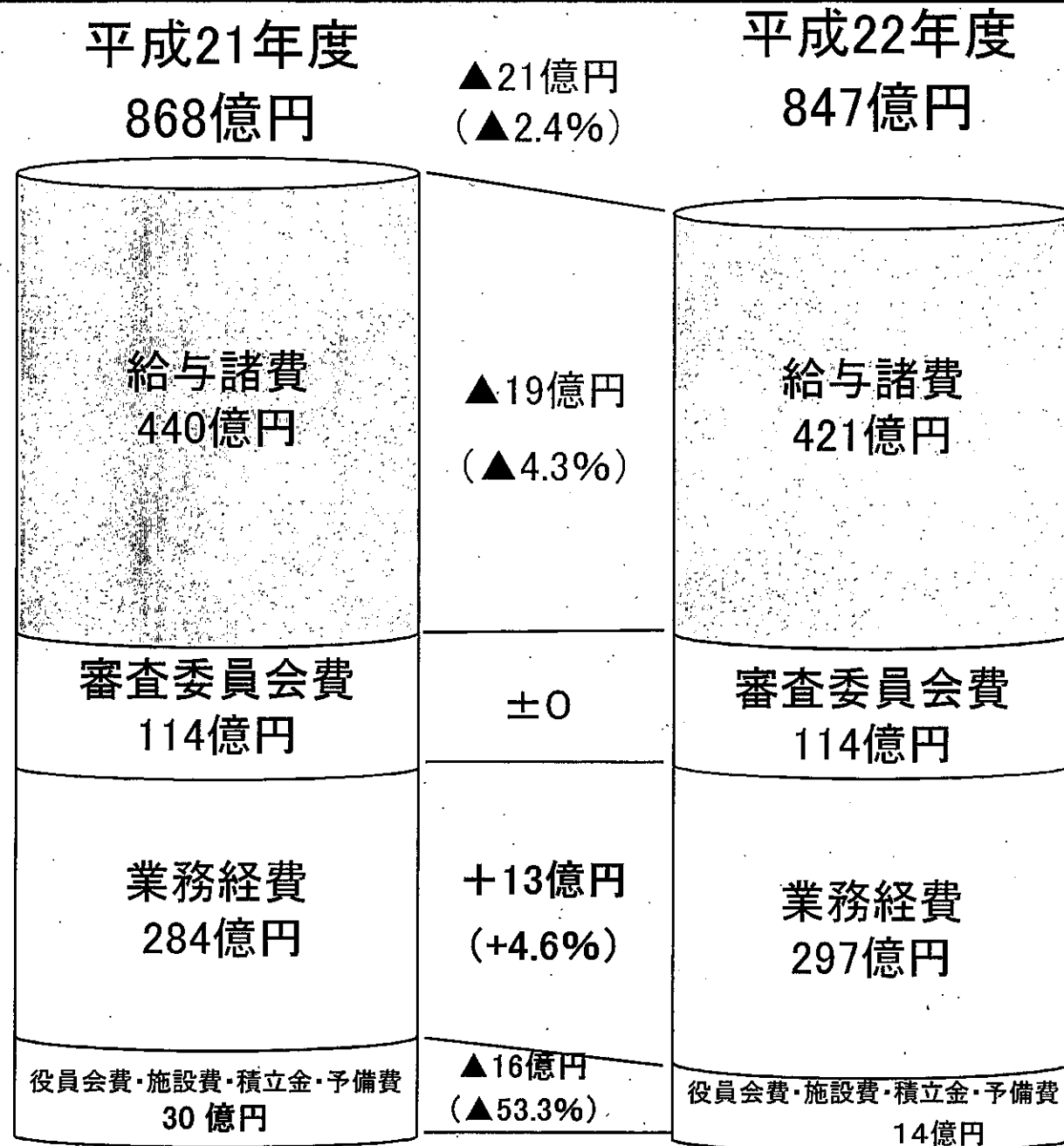
① 電子レセプトに対応した新たな審査支払体制の構築及び電子レセプトの特徴を最大限に活かした審査を行うためのシステム整備経費を確保する。

② 地方単独医療費助成事業分の受託拡大に努め、更なる収入を確保する。

③ 現下の経済情勢や保険者の置かれている財政状況等を踏まえ、事務費単価の引下げを行う。

- ・ 今回の引下げにより、平成20年3月に作成した「原則オンライン化の段階における手数料適正化の見通し」において見込んだ平成23年度の水準106円程度)を前倒しで達成。
- ・ 施設及び設備準備積立金への積立については、凍結とする。
- ・ 単価引下げによる不足財源については、別途積立金を活用し、平成24年度中までに全額を取り崩す。

平成22年度支出予算



施設及び設備準備積立金への積立を凍結 ▲16億円

業務経費の内訳

平成21年度
284億円

+13億円
(+4.6%)

平成22年度
297億円

システム関連経費
129億円

一般業務経費
187億円

その他経常経費
58億円

電子データ提供経費
27億円

退職給付引当預金への繰入
41億円

消費税 29億円

+25億円
(+13.4%)

▲6億円(▲22.2%)

▲4億円(▲9.8%)

▲2億円(▲6.9%)

一般業務経費
212億円

システム関連経費
156億円

その他経常経費
56億円

電子データ提供経費 21億円

退職給付引当預金への繰入
37億円

消費税 27億円

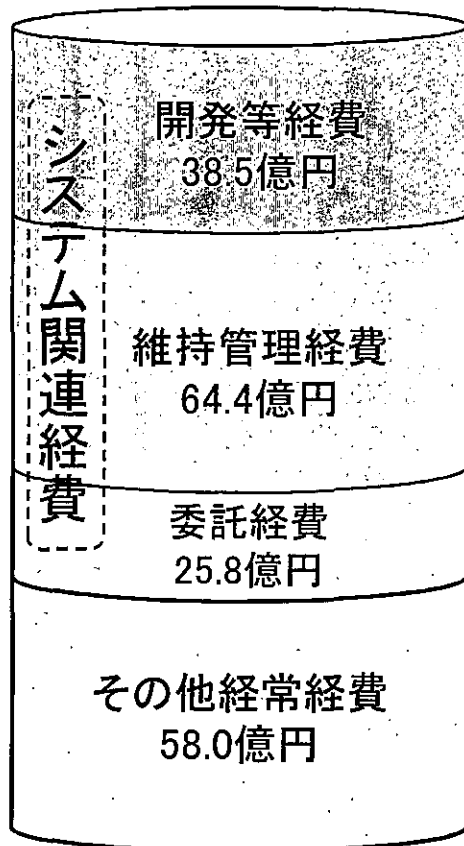
一般業務経費の内訳

平成21年度
187億円

+25億円
(+13.4%)

平成22年度
212億円

●システム関連経費: 128.7億円

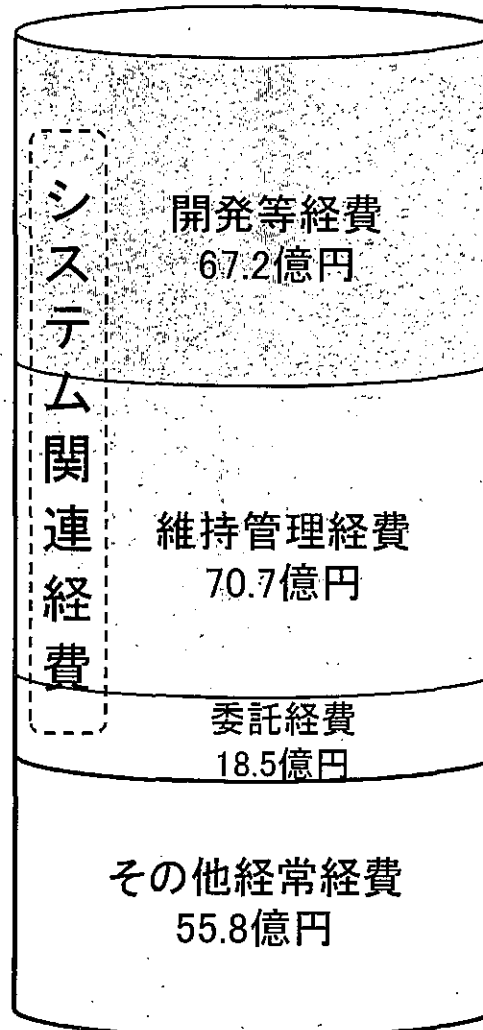


+28.7億円
(+74.5%)

+6.3億円
(+9.8%)

▲7.3億円
(▲28.3%)

▲2.2億円
(▲3.8%)



●システム関連経費: 156.4億円
(+27.7億円 +21.5%)

- ・電子レセプト関連開発経費 48.6億円(+21.1億円)
- ・システム基盤整備経費 13.2億円(+5.7億円)
- ・請求支払計算システム等改修経費 5.4億円(+1.9億円)

- ・機器使用料 33.8億円(+0.8億円)
- ・保守・運用経費 22.1億円(+6.8億円)
- ・計算センター経費 14.8億円(▲1.3億円)

- ・紙レセ減少によるアウトソーシングの減 (▲7.3億円)

- ・通信費 8.5億円
- ・事務用備品・消耗品費 5.7億円
- ・水道光熱費 6.6億円
- ・建物賃借料 7.2億円
- 本部ビル借上げ料 3.3億円
 - 東京支部ビル借上げ料 2.6億円
 - 宿舎借上げ料 1.3億円
- ・事務所等維持管理費 7.2億円
- ・公租公課 2.8億円 など



5. 遊休不動産の処分・宿舎の見直し

遊休不動産の処分

- 現有の遊休不動産は、13支部の16物件。
- 今後、売却の迅速・効率化を図るため、売却を支部から本部へ移管する方針。

宿舎の見直し

- 宿舎の確保は、職員を全国的に異動させる人事政策上、必要不可欠。
- かつて、レセプト取扱件数の増加に伴う職員定員の増加に対応するため、当時の民間賃貸事情にかんがみ、自前宿舎を計画的に整備。
- 近年、職員定員が削減される中で、宿舎によっては、空戸が発生。
- 今後、宿舎の利用率の推移、コストの多寡等を踏まえ、処分の対象とすべき空戸発生宿舎及び借上宿舎に移行すべき自前宿舎を選定し、平成23～27年度の5年間で空戸発生宿舎の処分及び自前宿舎から借上宿舎への移行を計画的に推進する方針。

【参考】宿舎の現状(平成22年度)

- 大半は、小規模。
 - ・ 186棟で844戸(1棟当たりの平均で4.5戸)。
 - ・ 186棟のうち、10戸以上のものは、最大の青葉台住宅(70戸)、これに次ぐ江坂住宅(19戸)など、17棟(9%)。
- 大半は、古い。
 - ・ 844戸のうち、築15年以上のものは、828戸(98%)。
 - ・ 844戸のうち、築20年以上のものは、558戸(66%)。

資産保有状況

(単位:億円)

現預金	土地	建物	その他 (車両、ソフトウェア等)	計
519	358	569	162	1,608

注1 上記は、全会計の資産(現預金・資産)の合計である。(円滑導入勘定の現金310億円は、翌年度事業の基金(ファンド)であるため除外した。)

注2 現預金519億円のうち、積立金が456億円、未払金等が63億円。積立金のうちでは、退職給付引当預金が過半(255億円)。

注3 土地・建物の事務所・宿舎別内訳

(単位:億円)

	土地	建物	計
事務所	274	473	747
宿舎	84	96	180
計	358	569	927



6. 役員の公募


役員の公募

平成22年8・9月の役員改選時に役員を公募する方針

社会保険診療報酬支払基金役員名簿

(平成22年3月31日現在)

代表区分	氏名	現職	
理事	保険者	高橋 直人	全国健康保険協会理事
		赤塚 俊昭	テソー健康保険組合常務理事
		杉 俊夫	三菱健康保険組合理事長
		峯村 栄司	共済組合連盟常務理事
	被保険者	島田 尚信	UIゼンセン同盟書記長
		藤井 一也	日本私鉄労働組合総連合会書記長
		黒田 正和	日本化学エネルギー産業労働組合連合会副会長
		徳原 淳子	日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局長
	担当 診療	竹嶋 康弘	日本医師会副会長
		藤原 淳	日本医師会常任理事
		原中 勝征	茨城県医師会長
		近藤 勝洪	日本歯科医師会副会長
	公益	中村 秀一	社会保険診療報酬支払基金理事長
		足利 聖治	社会保険診療報酬支払基金専務理事
		中島 正治	社会保険診療報酬支払基金理事
		山崎 英昭	社会保険診療報酬支払基金理事
監事	保	高田 清彦	中国電力健康保険組合常務理事
	被	高橋 健二	全日本海員組合中央執行委員
	診	油谷 桂朗	京都府医師会顧問
	公	中山 和之	社会保険診療報酬支払基金監事



7. 「審査支払業務の改善に必要な制度等の 見直しに関する要望」
